

戦争につながる安保関連2法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）

の廃案を求める意見書提出についての請願

安倍内閣が5月14日閣議決定した安全関連2法案（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の審議が、衆議院安全保障関連特別委員会でおこなわれています。

この法案は、米軍と自衛隊の軍事分担を決めた4月末日の日米防衛ガイドライン改定にもとづき、いつでもどこでも米軍主導のあらゆる戦争に自衛隊が参加し、日本が直接攻撃されなくても、平時から集団的自衛権の行使にいたるまで、どんなときでも米軍を支援することが可能になります。法案には平和や安全の名前がついていますが、自衛隊が地球規模で戦闘の場に行き、武器を使用し、「殺し殺される」ことが現実となります。

歴代の自民党政権が憲法上できないとしてきたことをあっさり踏み越え、アジアと世界に不戦を誓った憲法9条をこわし、戦後日本の国のあり方を根底から覆すものといわざるを得ません。しかも、こんな重大な法案を「夏までに成立」させることを勝手に米国政府と約束するなど、許されることでしょうか。

どの世論調査でも反対が多数です。若者から戦争体験者まで、自民党元幹事長をはじめ保守を名乗る人々からも、「戦争ぜったいダメ」の声があがり、すべての弁護士が強制加入する日本弁護士連合会も法案の違法性を強く訴え、日本中で反対運動が広がっています。

今年は戦後70年です。いまこそ、平和国家としての日本の歩みをさらにすすめるときではないでしょうか。戦争につながる安全保障関連2法案は、徹底審議し、廃案にすべきです。

以上のことから、町田市議会として関係する国の機関に対し、戦争につながる安保関連2法案の廃案を求める意見書を提出されるよう請願します。